

# 6. インフラメンテナンス革命

～確実かつ効率的なインフラメンテナンスの推進～

## プロジェクトの概要

- 我が国のインフラは急速に老朽化が進み、維持管理・更新費用が増大し、将来的な担い手不足が懸念されており、予防保全等の計画的なメンテナンスによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を図っていくことが必要。
- インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、多様な産業の技術や民間のノウハウを活用し、メンテナンス産業の生産性を向上させ、メンテナンス産業を育成・拡大することで、確実かつ効率的なインフラメンテナンスを実現。

## 第4回本部(11月)後の主な取組(進捗状況)

- ・ 11月28日にインフラメンテナンス国民会議を設立し、「革新的技術」や「自治体支援」といったテーマ毎や、地方毎にフォーラムを開催し、取組を進めているところ。会員数は設立時の199者から492者に増加。(3月21日現在)

### ■ 革新的技術の開発と実装の加速

- ・ 革新的技術フォーラムにおいて、最新の技術を河川管理の現場に実装すべく、革新的河川管理プロジェクトを開始。

### ■ 民間企業のノウハウの活用

- ・ 自治体支援フォーラムにおいて、自治体の課題(技術者育成、効率的なメンテナンス等)について、民間企業のノウハウやアイデアをもとに官民が情報交換や議論。
- ・ 地方フォーラム(北陸、中部、近畿)を開催し、各自治体の個別課題に関する各社の技術開発の動向や施設管理者のニーズを共有し、企業間の連携や現場試行を促進。その結果、中部で5組のマッチングが成立。
- ・ 民間企業等で活躍する維持管理に精通した技術者を自治体に派遣する試行的取組を実施。

### ■ ベストプラクティスの水平展開

- ・ インフラメンテナンス大賞を創設。国民会議を通じてPR等を行い、248者の応募を受けて現在審査中。

## 平成29年度の取組

### ■ 革新的技術の開発と実装の加速

- ・ 革新的河川管理 年度内に現場実証
- ・ 新たなテーマを選定して公募を開始
- ・ 技術アイデアマッチングコンテストを実施

### ■ 民間企業のノウハウの活用

- ・ 技術者派遣の制度化に向けた検討
- ・ 各自治体の課題を個別にヒアリング
- ・ 地方フォーラムを他地方ブロックへ展開

### ■ ベストプラクティスの水平展開

- ・ 6月の国民会議総会と併せて表彰
- ・ 広報活動による水平展開
- ・ 秋より第2回募集の開始

# インフラメンテナンス革命 ~H28年度の具体的取組~

<これまでに実施したフォーラムの事例>

## 革新的技術フォーラム (H28.11~)

(革新的河川管理プロジェクト)

最新の技術を河川管理の現場に実装すべくプロジェクトが進行中



ピッチイベントの様子

今出水期からの現場実証に向け機器を開発中

### テーマ1 陸上・水中レーザードローン (3チーム)

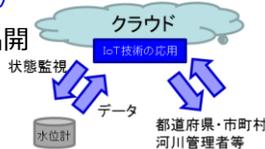
- 今年度中の実装化に向け3チーム製品開発中
- 4月から一部現場実証を開始



レーザースキャナ装置  
(アマムズワンセルフ(株)提供)

### テーマ2 危機管理型水位計 (12チーム) (クラウド型・メンテナンスフリー水位計)

- 今夏の現場実証に向け製品開発中



### テーマ3 全天候型ドローン (2チーム)

- プロトタイプが完成し、今台風期に現場実証試験を予定



強風

3テーマの現場実装に向けて  
技術マッチングの実施

企業の連携や技術の融合を促進

## 自治体支援フォーラム (H29.2)

自治体が抱える課題について企業のアイデアやノウハウ等をもとに議論

### 自治体のプレゼンを受けて班別討議



プレゼンの様子



班別討議の様子

- 討議テーマ
  - ①自治体における技術者育成
  - ②建築物の劣化診断調査
  - ③メンテナンスへの市民参画
  - ④自治体における包括的民間委託の取組紹介



ICTツールにより遠隔自治体等の参加  
自治体の新たな取り組みを支援

## 地方フォーラム(中部) (H28.12)

各自治体の個別課題を解決する技術の紹介やマッチングによる現場試行を実施

### 技術について官民の意見交換



班別討議による技術、サービスの紹介、意見交換

### 現場試行



(電磁皮レーダにより往路樹の腐朽診断を行う技術)

5事例の現場試行等を実施

技術やサービスの社会実装を促進

# インフラメンテナンス革命 ~企業連携・技術マッチングの成果~

## < 民民マッチング (企業の連携、技術の融合) >

市販カメラ活用道路舗装ひび割れ解析サービス

×

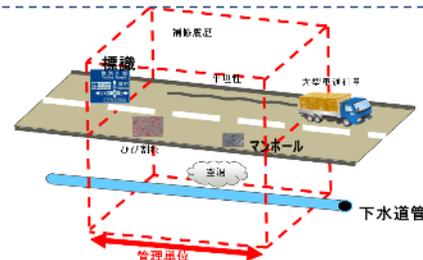
チャプレーダによる空洞と下水管の探査技術

×

スマートフォンを使った路面状態の見える化技術



簡便な道路舗装面点検手法の確立・路面下情報の一元的管理・見える化を技術開発中



→ 点検の効率化

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>



川崎地質株式会社  
Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.

**FUJITSU**

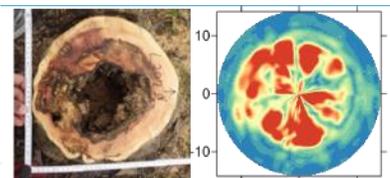
富士通交通・道路データサービス

## < 官民マッチング (現場試行) >

街路樹の維持管理の効率化のための様々なアプローチからの植栽管理手法を探索

×

地中レーダを用いた低コストな腐朽率の把握技術



【実際の断面と解析結果の例】



非破壊かつ、スピーディーに腐朽診断が可能な技術を試行 (H29.2.9)

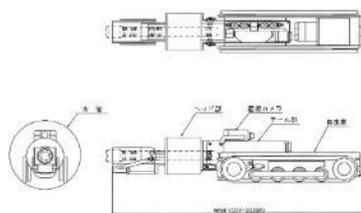


**応用地質株式会社**

管内からの点検が困難な中小管渠の損傷の把握を確実かつ効率的な点検手法を探索

×

本管内部から付属の取付管を調査する技術



下水道本管から取付管を調査するTVカメラシステムを試行 (H29.2.15/16)



**株式会社 カンツール**

道路 (路面) の状態を網羅的かつ簡易的に把握する技術を探索

×

GMS3システム (3次元地中レーダ & 全周囲カメラ) を用いた地下と地上の全方位3次元マッピング技術による道路管理



今後、左記技術を現場試行 (H29.4.予定)



# 7. ダム再生

～地域経済を支える利水・治水能力の早期向上～

## プロジェクトの概要

- 近年、頻発する渇水や洪水により、企業等の生産活動に支障を及ぼすリスクが増大。早期にこのリスクを軽減するため、新たな施工技術等を用いて放流設備の増設等を進め、既設ダムの貯水能力を最大限活用することが有効。
- 今後、「ダム再生ビジョン」を策定し、既設ダムを最大限に活用したソフト・ハード対策(賢く柔軟な運用×賢く整備)を戦略的・計画的に進め、利水・治水両面にわたる効果を早期に発揮させる。

## 第4回本部(11月)後の主な取組(進捗状況)

○ダム再生の取組をより一層推進するための方策を示す「ダム再生ビジョン」の策定に向けた検討を行う「ダム再生ビジョン検討会」を立ち上げ、具体的な方策を検討中。

- 第1回 検討会(1月25日)      - 第2回 検討会(3月22日) ダム再生ビジョン骨子案を提示

**<賢く柔軟な運用>** ○ダムの柔軟な運用について、平成28年度より中筋川ダム等の28ダムで操作規則等の総点検を開始。      ※点検内容

・利水容量の洪水調節への利用

・洪水中に下流の流量を更に低減する操作

**<賢く整備>**      ○全国21ダムで、ダムの堤体のかさ上げや放流設備の増強等の施設の改良等を推進。  
-既設ダムのかさ上げを行う津軽ダム(青森県)の完成(H29.3)

## 平成29年度の取組

○今夏までに「ダム再生ビジョン」を策定し、ダム再生の取組をより一層推進するための方策を講じる。

○ダムの柔軟な運用について、全国122ダム(国・水資源機構管理)において操作規則等の総点検を実施し、結果を踏まえて可能なものから運用の見直しに着手。

○新たな施工技術等を用いて既設ダムを有効活用し、治水・利水能力の向上を図るため、施設の改良等を推進する。

-鹿野川ダム(愛媛県)においてトンネル洪水吐を新設するなど、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等を実施。

-既設ダムの改造や容量の振替等を実施して、治水・利水機能を効率的に向上させる鳴瀬川総合開発事業(宮城県)を、実施計画調査段階から建設段階に移行。

-ダム再生の候補箇所を全国的に調査するとともに、具体的な箇所でダム再生の実施に向けた諸元等について検討するなど、ダム再生を推進する調査を新たに実施。

-ダムの洪水調節機能を十分に発揮させるため、流下能力の不足によりダムからの放流の制約となっている区間の河川改修を推進。

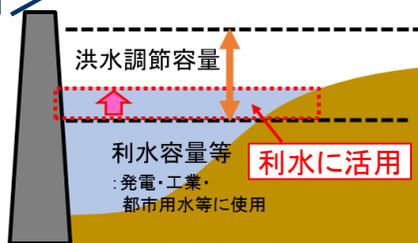
(平成29年度より防災・安全交付金の重点配分等)

## 賢く柔軟な運用（操作規則の見直し）

- **ダムの柔軟な運用**について、平成28年度より中筋川ダム等の28ダムで、操作規則等の**総点検を開始**。
- **平成29年度までに**、全国122ダム（国・水資源機構管理）において操作規則等の**総点検を実施し**、結果を踏まえて**可能なものから運用の見直しに着手**。

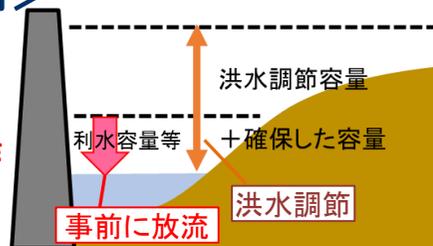
### <洪水調節容量の利水への活用>

- ・利水者のニーズを確認しながら洪水調節容量を利水に活用。  
（渇水対応の強化）
- ・平成29年度までに全国122ダムで操作規則等の**総点検を実施**。



### <利水容量の洪水調節への利用>

- ・洪水発生前に、利水容量の一部を事前に放流し、洪水調節に活用。
- ・現時点で中筋川ダム等の23ダムで操作規則等の**総点検を実施中**。



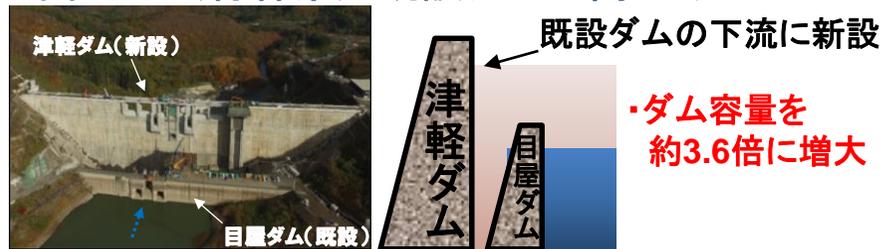
### <洪水の中に下流の流量を更に低減する操作>

- ・さらなる豪雨や次の洪水が当面は発生しないことが見込まれる場合などに、通常よりも放流量を減量してダムにさらに貯留。
- ・現時点で三春ダム等の27ダムで操作規則等の**総点検を実施中**。

## 賢く整備（ダム再開発事業）

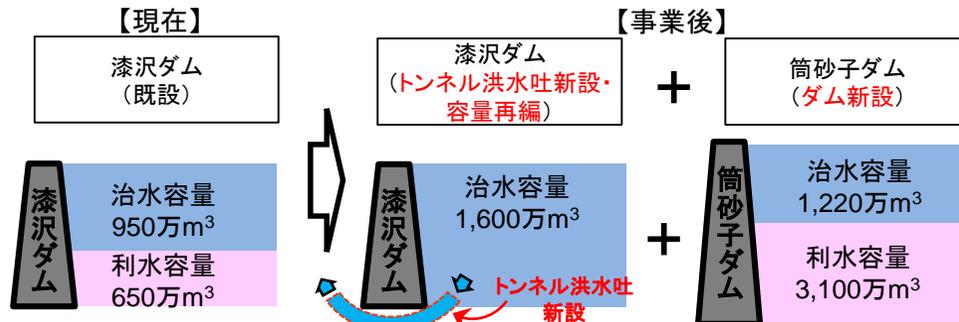
- 新たな施工技術等を用いて既設ダムを有効活用し、治水・利水能力の向上を図るため、施設の改良等を推進。
- 津軽ダム（青森県）が平成29年3月に完成。引き続き、**既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等を実施**。
- 鳴瀬川総合開発事業（宮城県）を建設段階へ移行。
- ダム再生を推進する調査を新たに実施**。
- ダムからの放流の制約となる下流部の河川改修の推進。

### <津軽ダム（青森県）：既設ダムの嵩上げ>



- ・五所川原市の工業用地へ新たに工業用水10,000m<sup>3</sup>/日を供給。
- ・平成28年度に**完成**。

### <鳴瀬川総合開発事業（宮城県）：既設ダムの改造や容量振替等>



- ・既設ダムの改造や容量の振替等を実施して、治水・利水機能を効率的に向上。
- ・平成29年度に**実施計画調査段階から建設段階へ移行**。

# 8. 航空インフラ革命

## ～空港と管制のベストミックス～

## プロジェクトの概要

〇ハード・ソフト一体となって、「明日の日本を支える観光ビジョン」の目標達成のため必要となる航空交通量の処理能力を拡大。

### <空港処理能力の拡大>

・飛行経路の見直し等により、2020年までに羽田空港の空港処理能力を約4万回拡大。必要となる施設整備、環境対策を着実に進めるとともに、丁寧な情報提供を実施。

・管制方式の見直しなどにより新千歳空港の国際線運航可能日・乗り入れ時間帯、1時間当たりの発着枠を拡大。

### <管制処理容量の拡大>

・国内の管制空域の抜本的再編(高高度空域と低高度空域に上下分離)を2025年までに行い、管制処理容量を180万機から200万機に拡大。必要となる新たな管制情報処理システムの整備(各空港、航空路)、航空路管制を担う管制部の再編等を段階的に実施。

## 第4回本部(11月)後の主な取組(進捗状況)

### <空港処理能力(発着枠)の拡大>

・羽田空港の飛行経路の見直しに必要な施設整備に着手するとともに、3回目となる住民説明会を、1都2県の約20ヶ所において、順次開催。

・新千歳空港において、平成28年10月下旬より国際線運航可能日・時間帯の拡大(デイリー化の実現)、平成29年3月下旬より1時間当たりの発着枠を32回から42回に拡大。

### <管制処理容量の拡大>

・現行の管制情報処理システムのうち、空港システムについて管制空域再編に必要な新たなシステムに移行開始(本年3月下旬より函館空港にて運用開始)。

## 平成29年度の取組

### <空港処理能力(発着枠)の拡大>

・羽田空港の飛行経路の見直しに必要な施設整備、環境対策を着実に進めるとともに、引き続き丁寧な情報提供を実施。

・新千歳空港の国際線航空便の乗入制限緩和や発着枠拡大を活用した国際航空便の受入拡大を着実に実施。

### <管制処理容量の拡大>

・新たに3空港(福岡、宮崎、鹿児島)で新システムへ移行開始。併せて、管制空域再編後西日本の低高度空域を担う神戸管制部の設立準備室を設置(平成29年4月)するなど業務実施体制の整備を実施。

# 航空インフラ革命～空港と管制のベストミックス～

## 空港処理能力(発着枠)の拡大

○羽田空港の機能強化を実現するために、飛行経路の見直し等、既存インフラを賢く使い、2020年までに空港処理能力を約4万回拡大することに取り組む。

### 【機能強化に必要な施設整備事業】

- ①航空保安施設整備 ②誘導路新設
- ③進入灯整備 ④C I Q施設整備 等



### 【環境対策】

騒音の要素も組み合わせた着陸料金体系による低騒音機の導入促進 等

### ＜新料金体系＞

2600円/トン×最大離陸重量+騒音値に応じた料金  
 ※平成29年4月1日施行予定  
 ※旧料金体系は、2400円/トン×最大離陸重量

### 【住民説明会の開催】

新飛行経路運航開始までの間、定期的に1都2県  
 の約20ヵ所において、住民説明会(オープンハウス  
 型)を順次開催。

○新千歳空港における外国航空機の運航可能日及び時間帯の拡大、1時間あたりの発着枠の拡大を図る。

### 【外国航空機運航可能日及び時間帯の拡大】 (2016年10月下旬～)

月	火	水	木	金	土	日
×	○	○	×	○	◎	◎
	12:00-18:00	12:00-18:00		17:00以降	終日	終日

↓

月	火	水	木	金	土	日
○	○	○	○	○	◎	◎
12:00-17:00	12:00-17:00	12:00-17:00	12:00-17:00	12:00以降	終日	終日

### 【1時間あたりの発着枠の拡大】(2017年3月下旬～)

新千歳空港の航空管制については、隣接する千歳基地とあわせて航空自衛隊が実施し、1時間あたり発着枠は32回に設定。

航空管制を担当する防衛省と調整を行い、平成29年3月下旬からの夏ダイヤより、1時間当たりの発着枠を32回から42回へ拡大。

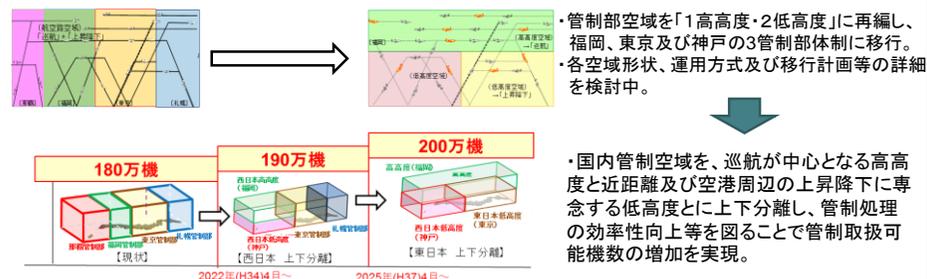
平成29年夏ダイヤ期首時点において、国際線の週間便数が前年同期比で37便(約35%)増加。

## 国内管制空域の抜本的再編による管制処理容量の拡大

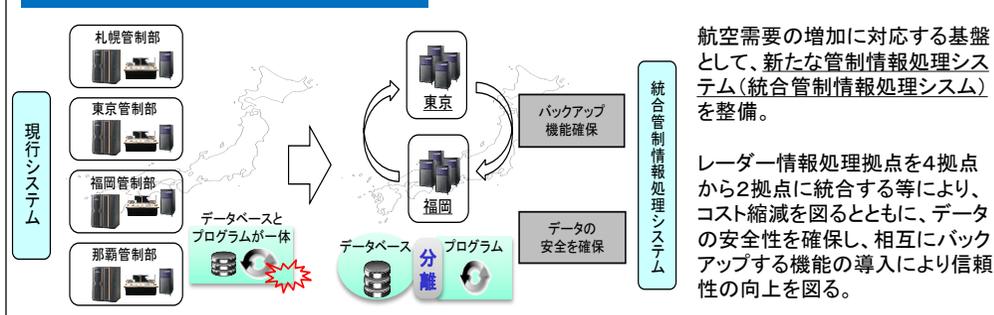
○観光ビジョンにおける2030年の訪日外国人旅行者数目標6,000万人の達成に向け、航空交通量の増加に対応し、安全かつ効率的な航空機の運航を実現するため、国内の管制空域の抜本的再編(上下分離)を段階的に実施することにより、管制取扱可能機数を2025年時点で現状より20万機多い200万機とすることを可能とする。

### 施策のイメージ

将来の交通需要の増加に対応するため、国内管制空域の抜本的再編により管制処理容量を拡大



### 統合管制情報処理システムの整備



## 9. i-Constructionの推進

## プロジェクトの概要

- 国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、**2025年度までに建設現場の生産性2割向上**を目指している。
- 平成28年度はICT土工などのトップランナー施策を着実に実施。平成29年度からは、**ICT活用工種の拡大**や**コンソーシアムを通じた産学官民の連携強化**などに取り組み、i-Constructionを更に加速させる。

## 第3回本部(8月)後の主な取組(進捗状況)

### <ICTの全面的な活用(ICT土工)>

- ・H28は584工事で実施、**H29も引き続き取り組む**

### <規格の標準化>

- ・現場施工効率化に関する要素技術の**ガイドライン策定**
- ・H29はこれらを構造物設計に活用

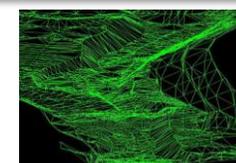
### <施工時期の平準化>

- ・H28は700億円の2カ年国債等を活用
- ・H29は**2カ年国債を1,500億円に拡大**、**ゼロ国債1,400億円を設定**

### ICT・3次元データの活用で出来ること



3次元測量



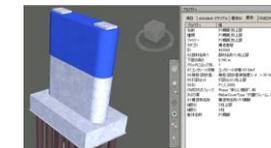
3次元点群データの活用



施工計画立案



3次元設計



材料・規格など属性情報記録

## 平成29年度の主な取組

### <ICT活用工種の拡大>

- ・ICT土工に加え、**ICT舗装**や**ICT浚渫工(港湾分野)**への導入(基準類等の整備)
- ・橋梁分野等における3次元データによる設計の実施(**i-Bridge**等の試行)
- ・測量分野や維持管理分野へのICT技術の活用(**i-Gesuido**※など)



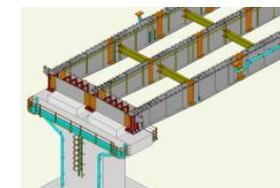
ICT舗装の導入



コンソーシアム設立総会の様子

### <産学官民の連携強化>

- ・i-Construction推進コンソーシアム設立(H29.1)
- ・コンソーシアムWGを通じて**建設現場への新技術を実装**



i-Bridgeの試行

※維持管理分野のみならず、処理場の運転管理、浸水対策等も併せて推進

# 平成28年度の取り組み効果(ICT土工の例)

- 平成28年度より、ICTを実装した建設機械等を活用する「ICT土工」を導入し、現在**584件の工事で実施**。  
(H29.3.17時点)
- 起工測量から完成検査まで土工にかかる一連の作業時間について、ICT土工を実施した企業に調査したところ、**平均23.4%の削減効果**を確認(速報値)

	発注者指定型	施工者希望Ⅰ型	施工者希望Ⅱ型※	合計
ICT土工実施件数	66	220	298	<b>584</b>



UAV(ドローン)測量



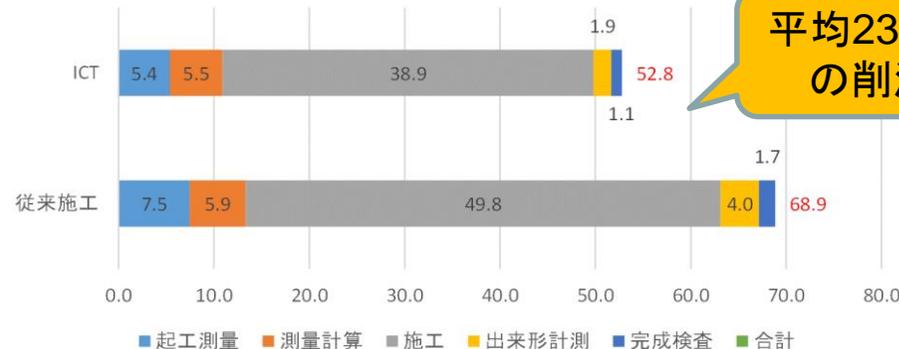
ICT建機による施工

(道央圏連絡道路 泉郷改良工事) (鳥取西道路重山第3改良工事)

※受注者との協議により実施したものを含む

## ICT土工の効果(速報)

起工測量～完成検査までの合計時間(平均)



(※)ICT活用工事受注者に対する活用効果調査より(調査表回収済36件の集計結果)

### 現場での声(施工業者等より)

- 工期**:「通常10日間かかる起工測量がレーザースキャナ測量2.5日、及びUAV測量3時間と**大幅短縮**」
- 精度**:「経験の浅いオペレーターだけでなく、ベテランオペレーターの**作業効率や施工精度がさらに向上**」
- 安全**:「従来は、法面整形作業に補助作業員必要であったが、ICT施工においては必要ないので**接触事故を防止**することができる」
- 高校生**:「ICT導入のメリットが分かった。現場の作業は大変だと思っていたが、**工事技術の進化を感じた**」

- 効率性や安全性向上等の現場の声をとりまとめた事例集(Ver2)を作成し、i-Constructionホームページで公開(3/31予定)
- 今後、ICT土工にチャレンジする地域の企業や地方公共団体の参考となることを期待。

- 調査・設計段階から施工、維持管理の各建設生産プロセスで3次元データ、IoT、ロボット、AI等の最新技術を導入することによる建設現場の生産性の向上を目指す。
- 平成29年度は、3次元ビッグデータの利活用システム構築、AI・IoT等の最新技術を建設現場で活用する技術開発への助成、産学官連携コンソーシアムの運営等により、i-Constructionを着実に推進する。

## ICTの活用拡大

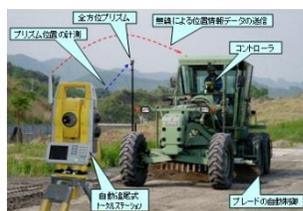
- 土工以外の分野にもICTを導入するために、調査・設計段階から施工、維持管理の各プロセスで3次元モデルを導入・活用するための基準類を整備。

⇒ **対象工種: 舗装、河川(樋門、樋管)、橋梁、トンネル、ダム、浚渫など**

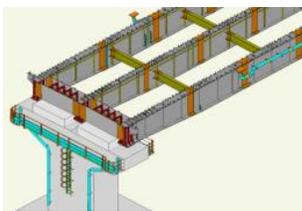
### ICT活用工種の拡大



UAV・レーザ測量の機械経費等算定



ICT舗装の導入



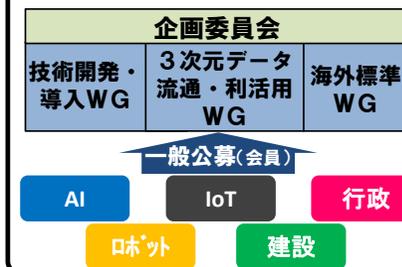
i-Bridgeの試行

## 推進体制の構築・3Dデータ利活用促進

### i-Construction推進コンソーシアム

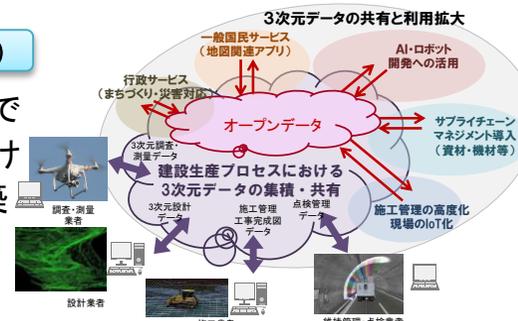
- 生産性が高く魅力的な新しい建設現場を創出することを目的とした産学官連携によるi-Construction推進コンソーシアムを設置。

### i-Construction推進コンソーシアム



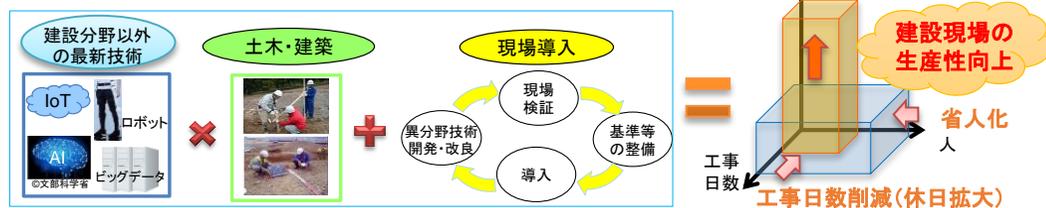
### 3次元データ活用検討(オープンデータ化)

- 3次元ビッグデータを収集し、広く官民で活用するため、オープンデータ化に向けた利活用ルールやデータシステム構築に向けた検討等を実施



### 最新技術の建設分野への導入促進

- 最新技術の現場導入のため、コンソーシアムWGを通じて新技術発掘や企業間連携の促進を図る。(ピッチイベント等の実施、研究開発助成制度の活用など)



## 地方への普及加速

- 自治体工事を受注する中小建設企業にICT土工のメリットや基準を浸透させるため実工事での実演型支援を実施。



# 10. 住生活産業の新たな展開

## ～既存住宅流通・リフォーム市場の活性化～

# 住生活産業の新たな展開～既存住宅流通・リフォーム市場の活性化～

## プロジェクトの概要

<「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進>

○既存住宅の流通促進に向けて、「不安」「汚い」「わからない」といった従来のいわゆる「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できるようにする。

<次世代住宅の実用化に向けた取組>

○子育て世帯・高齢者世帯など幅広い世帯のニーズに応える住生活関連の新たなビジネス市場（IoT住宅等）の創出・拡大を促進。

## 第3回本部（8月）後の主な取組（進捗状況）

<「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進>

- ・ 有識者・事業者団体等による検討会の実施（平成28年12月、平成29年1月、2月に計3回実施）
- ・ 検討会にて制度案をとりまとめ（平成29年3月）
- ・ 制度案についてパブリックコメントを実施（平成29年3月）

<次世代住宅の実用化に向けた取組>

- ・ IoT住宅に関して、供給サイドのシーズ調査、需要サイドのニーズ調査等を行うため、IoT住宅等の次世代住宅に係る調査を実施（平成28年8月～平成29年3月）
- ・ 次世代住宅の普及に向けた共通認識や連携体制を醸成するため、懇談会を実施（平成28年12月～平成29年3月）

## 平成29年度の取組

<「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進>

- ・ 平成29年夏頃を目途に、「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進に寄与する事業者団体の登録制度（＝『安心R住宅（仮称）』）の告示を制定し、事業者団体において、制度運用に向けた準備に着手する予定

<次世代住宅の実用化に向けた取組>

- ・ IoTを活用した住宅における居住者の生活データの収集・分析等の居住者実験などを行うため、住宅の整備やその効果の検証等に要する費用に対して支援する予定（平成29年4月以降）

# 住生活産業の新たな展開～既存住宅流通・リフォーム市場の活性化～

## ◇「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進

- 既存住宅の流通促進に向けて、「不安」「汚い」「わからない」といった従来のいわゆる「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できるようにする。
- このため、耐震性等の品質を備え、消費者のニーズに沿ったリフォームの実施等について適切な情報提供が行われる既存住宅に対して、国の関与のもとで商標付与を行うしくみ(=『安心R住宅(仮称)』)を創設する。

### 従来のいわゆる「中古住宅」

「品質が不安、不具合があるかも」  
「古い、汚い」  
「選ぶための情報が少ない、わからない」  
(既存住宅を紹介しているwebサイト(イメージ))



### 「住みたい」「買いたい」既存住宅

「品質が良く、安心して購入できる」  
「既存住宅だけどきれい、既存住宅ならではの良さがある」  
「選ぶ時に必要な情報が十分に提供され、納得して購入できる」



- 耐震性あり
- インスペクション済み
- 現況の写真
- リフォーム等の情報

など

### <今後のスケジュール案>

平成29年3月

3月下旬

夏頃

検討会を踏まえた  
制度案のとりまとめ

パブリックコメント

制度を確定  
実施にあたっての詳細な手続き等を決定

告示  
制定

団体登録の開始

## ◇次世代住宅の実用化に向けた取組

- 子育て世帯・高齢者世帯など幅広い世帯のニーズに応える住生活関連の新たなビジネス市場(IoT住宅等)の創出・拡大の促進に向け、IoT住宅に関するニーズ調査(平成28年度実施)の結果等を踏まえ、IoTを活用した住宅における居住者の生活データの収集・分析等の居住者実験などを行うため、住宅の整備やその効果の検証等に要する費用に対して支援する。

### <進捗状況・今後のスケジュール案>

平成28年度

平成29年4月以降

- ・IoT住宅に関して、供給サイドのニーズ調査、需要サイドのニーズ調査を実施
- ・次世代住宅の普及に向けた共通認識や連携体制を醸成するため、懇談会を実施

次世代住宅の実用化に向けた実証的な  
取組みへの支援